

## ザンビア国ルサカ市における プライマリーヘルスケアの現状と課題

山田 典子<sup>1)</sup>

1) 青森県立保健大学

Key Words : ①コミュニティ活動 ②コミュニティボランティア ③持続性

### I. はじめに

ザンビア国では、HIV/エイズの蔓延や経済低迷による保健医療サービスの低下などにより、1980年半ば以降、平均寿命(男:50.7歳、女:53.0歳、1998年データブック・オブ・ザ・ワールドより)が低下してきている。特に首都ルサカ市では、急激な人口集中による都市化が進み、保健医療を含む社会インフラの整備が人口増加に追いつかず、対象住民は劣悪な生活環境にさらされている。

今回、コミュニティ活動の促進と行政上のコミュニティ活動支援の整備に関する国際保健活動を視察し、ザンビア国ルサカ市の低所得者地域における保健活動の現状とその課題を探ったので報告する。

### II. 方法

参与観察法および既存の資料からの情報収集

#### 1. 対象

ザンビア国ルサカ市内低所得者居住区6ヶ所:対象地区人口45万人(推定)

1997年より、住民参加に基づき保健衛生改善を目指したルサカ市プライマリヘルスケアプロジェクトが実施されている(第1期の介入)。現在2002年より第2のステップとして、①コミュニティ活動の促進による乳幼児の成長促進、②住民参加に基づく環境衛生改善活動の促進、③コミュニティリフレアル活動の強化、④ザンビア行政側のコミュニティ活動支援強化を2007年度までの目標に掲げており(第2期の介入)、今回は①②を重点的に観察対象とした。

#### 2. 期間

2004年8月10日から8月20日

### III. 結果

#### 1. 取り組み

第1期の介入では、低所得者居住区のひとつをパイロット活動地区として、さまざまな機会を活用し住民参加を促していった。とりわけ、保健教育と環境衛生改善の活等に重点を置いていた。保健教育活動は、コミュニティヘルスワーカーや栄養普及員などのコミュニティボランティアを養成し、ボランティアの住民によって啓蒙教育、乳幼児の体重測定、予防接種の促進、栄養カウンセリングなどが行われていた。一方、環境衛生活動は、環境衛生改善のために開発された参加型手法を用いることにより、コミュニティが直面している衛生上の問題を、住民自らが分析し、解決方法を考え、実施計画をたてるなど、すべてがコミュニティ主導で行われていた。

第2期の介入では、前期の成果を受け、より多くの人々にプロジェクトの成果を分かち合うことを目指し取り組んでいる。介入地区を1ヶ所から6ヶ所の低所得者地域に拡大し、ザンビア国の保健省はルサカ市以外の中央州、北部州で保健所職員を対象に研修を手がけ始めている。

#### 2. 成果

乳幼児の体重測定は、週に3回コミュニティ内で行われ、毎回100名から200名の乳幼児が参加している。これに毎月参加している乳幼児と不定期にしか参加しないものを比較したところ、定期的に参加している2歳未満児の83パーセントが必要な予防接種をすべて受けているのに対し、不定期参加児では54パーセントと大きな差があった(JICA資料より)。

環境衛生活動に住民参加型手法を用いたことにより、住民が自発的に問題解決に取り組む意識が高まった。1997年の介入開始当初より現在までに、ルサカ市プライマリヘルスプロジェクトの支援のもと、排水溝やごみ収集ステーション、環境にやさしいトイレなどが建設された。また、コミュニティボランティアが対象地区内の家庭を一軒一軒訪問し、安全な水の利用や石鹼利用の促進など、主体的に保健啓発を実施した。その結果、プロジェクト調査では、水を沸かし、殺菌塩素をもちいるなど、安全な飲み水を用いる家庭の割合が、2000年から2002年までに22パーセントから43パーセントへと上昇した。石鹼利用世帯も47パーセントから62パーセントに上昇した(JICA資料より)。

### IV. 考察

第2期のプロジェクトでは、第1期のコミュニティ活動の成果を引き継ぎつつ、対象地域の拡大やコミュニティ組織の強化を主要な活動にすえている。

これらのコミュニティ活動を推進していくにあたり、住民たちの手によって、コミュニティ活動を継続させ、そこからの課題や困難に向き合いながら、活動の発展を目指していくことが課題であるといえよう。

持続性の伴わないコミュニティ活動は、資金がなくなると活動自体が自然に消失していく。そのため、コミュニティ活動の最終的なゴールは、持続性を強化し、そこに暮らす住民の手によって活動が維持・強化されるように支援することが重要である。

また、住民の主体的な取り組みを支援する一方で、支援国の保健行政に働きかけ、人材育成や環境整備などのボトムアップと、このような活動をとおして築かれた組織（集団）に対する連絡、指示、情報伝達のシステム整備が必要である。人々の健康や生活に深くかかわる保健場面で、その活動の質の向上を図るだけでなく、活動評価から支援政策の改善や行政管理能力の付与にも、国際協力の波及効果が得られている息吹が感じられた。

## V. 文献

- 1) 菅波茂：ザンビア PHC プロジェクト帰国報告，AMDA, 1997
- 2) ザンビア JICA - PHC 資料

謝辞：本調査に関し、独立行政法人国際協力機構人間開発部長末森満様、ザンビア JICA - PHC 事務所の佐々木諭様、五十嵐久美子様、圓山誓信様、その他の方々に深謝いたします。